

【SHIFTシステム利用規則】

第1条(利用規則)

本会が運営するホームページ作成支援システム(SHIFTシステム)の利用については、本利用規則に必ず同意頂きご利用ください。

利用規則については、事前の通知なく変更できるものとします。将来変更された場合、ユーザ(登録者)が変更後に利用する際には変更が適用されるものとし、ユーザは変更に同意したものとみなされます。

第2条(参加資格)

SHIFTシステムのユーザ(登録者)になることができる方は、次の通りです。

1. 商工会会員
2. その他、本会が認める個人・団体

第3条(ID、SHIFTシステムの利用について)

登録希望者は、別途定める申請書により商工会へ利用を申し込んでください。

なお、下記により本会が認める場合、本会は希望するユーザへ最大5個のIDを発行するものとします。複数のIDを持つ場合、登録手順・取扱い方法には十分ご注意ください。

1. 同一ユーザで、複数の事業・支所支店等を営む場合、複数のIDを発行します。
2. その他、本会が認めた場合、複数のIDを発行します。

第4条(個人情報について)

個人情報は、当システムの運営主体である商工会及び沖縄県商工会連合会のプライバシー・ポリシーに則り適切に管理するとともに、

1. コンテンツを最適化するため
2. システムやサービスの内容の改善のため
3. ユーザへサービスを的確にお知らせするため

に利用します。

登録した「事業所名」「氏名」がサイト上で公開されることをご理解の上、登録して下さい。

第5条(個人情報の開示について)

ユーザ本人の同意なく、当システムの運営主体である商工会、沖縄県商工会連合会及び機密保持契約を結んだ協力企業以外にユーザの個人情報を開示することはありません。ただし、以下の場合に、個人情報を開示することがあります。

1. 裁判所や警察等の公的機関から、法律に基づく正式な照会を受けた場合
2. 当システムと提携関係にある、またはなりうる事業者と共同でサービス・広告を提供するために必要であると判断した場合
3. 当システムの運営主体が、その他の合法的な目的のために、合理的理由に基づき開示することが適切であると判断した場合

第6条(著作権について)

当システムのサービスを利用し、情報の入力・画像のアップロード等を行うユーザは、自らが登録した情報や画像について、著作権を保有するものとします。

第7条(メールについて)

当システムの判断に基づいて、当システムの運営上の告知や、または機能広報の一環として、利用者の登録アドレスに対して、メールを送信する場合があります。

第8条(禁止行為について)

ユーザは、本サービスの利用について、以下の行為を禁止します。

禁止行為を行った場合は、事前の告知なく該当箇所の削除やサービス利用を停止する場合があります。

その場合、削除結果及び利用停止措置に関する質問・苦情は一切受け付けておりません。

1. 他のユーザの個人情報を収集したり蓄積すること、またはこれらの行為をしようとする事。
2. 虚偽のユーザ情報(氏名、住所、メールアドレスなどの個人情報)を登録したり、他人の名前その他の情報を不正利用する行為。また、登録者に許可を受けた場合であっても、その登録者の登録したユーザ情報(メールアドレスやパスワードなど)を利用して、当システムを利用すること。
3. 虚偽又は誤解を招くような内容を含む情報等を、掲載等し又は登録する行為
4. 未成年者の人格形成等に悪影響を与えるような行為
5. 他人の産業財産権(特許、商標等)、著作権、企業秘密等の知的財産権を侵害する行為
6. 他人の信用若しくは名誉を侵害し、又は他人のプライバシー権、肖像権その他一切の権利を侵害する行為
7. 法令又は公序良俗に違反する行為、および違法な行為を勧誘または助長する行為
8. 民族・人種・性別・年齢等による差別につながる表現の掲載
9. 本サービスの運営・提供又は他の利用者による本サービスの利用を妨害し、又はそれらに支障をきたす行為
10. 当システム運営主体が当システムの趣旨と照らし合わせて有害と判断する勧誘等を目的とする書き込みや
11. 通常利用の範囲を超えてサーバーに負担をかける行為、及びそれを助長するような行為
12. モザイク・下着姿を含む露出度の高いヌード、その他卑猥と判断される画像・イラスト・絵画の掲載、及びその他
13. 暴力的、グロテスクな写真、及び他ユーザが不快に感じる画像や表現の掲載
14. 選挙事前運動、選挙運動またはこれらに類似する行為及び公職選挙法に抵触する行為
15. 情報更新(新規作成)をすることなく、更新(新規作成)したように登録する行為
16. アカウントを第三者に利用させたり、譲渡する行為
17. その他、当システムが、合理的な理由に基づき不適切と判断する行為

第9条(ユーザの負担・責任について)

ユーザは、本サービスの利用について、以下の負担と責任を負うものとします。

1. ユーザが当システムを使用してサイト上に送信(発信)したコンテンツ、ユーザによるサービスの利用、ユーザのサービスへの接続、ユーザの本規則違反もしくはユーザによる第三者の権利侵害に起因または関連して生じたすべてのクレームや請求については、ユーザの費用と責任で解決するものとします。
2. また、当該クレームや請求への対応に関連して当システム運営主体に費用が発生した場合または賠償金等の支払いを行った場合については、ユーザは当該費用および賠償金等(当システム運営主体が支払った弁護士費用を含みます)を負担するものとします。
3. ユーザが当システムを使用してサイト上に送信(発信)したコンテンツ・商品などについて、一般消費者あるいは閲覧者との間の請求・クレーム・紛争については、ユーザの費用と責任で解決するものとします。

第10条(免責事項について)

ユーザは、以下の当システムへの免責事項を了解の上、利用することとします。

1. 当視システム運営主体が必要と判断した場合には、ユーザに通知することなくいつでもサービスの内容を変更、停止または中止することができるものとします。当システム運営主体がサービスの内容を変更、停止または中止した場合にも、ユーザに対しては一切責任を負わないものとします。
2. ユーザは、次の事項に起因または関連して生じた一切の損害について、当システム運営主体が賠償責任を負わないことに同意します。
 - A. サービスを利用したこと、または利用ができなかったこと
 - B. サービスを通じて取引を行ったり情報を入手した商品を交換もしくは役務を代替させるために費用を要
 - C. ユーザの送信(発信)データへの不正アクセスや不正な改変がなされたこと
 - D. サービス中の第三者による発言、送信(発信)や行為
 - E. その他サービスに関連する事項
3. 当システムを使用して作成されたサイト内で紛争が起こった場合は、当該ユーザは自己の責任で解決するものとし、当システム運営主体または第三者が損害を被った場合、当該ユーザはこれを賠償するものとします。

第11条(準拠法、裁判管轄について)

本規則の準拠法は、日本の国内法とします。また、サービスまたは本規則に関連して当システム運営主体とユーザの間で生じた紛争については、その商工会が所属する市を管轄する裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。